

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 アトムクス株式会社

【英訳名】 ATOMIX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神保 敏和

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)3111

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 富士田 学

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)0471

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 富士田 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	2,493,555	2,294,278	11,178,940
経常利益 (千円)	101,900	39,290	592,594
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	174,141	19,507	493,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,440	658	512,937
純資産額 (千円)	9,359,066	9,645,208	9,742,307
総資産額 (千円)	14,130,997	14,250,464	14,679,270
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.87	3.12	79.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	67.7	66.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済、金融政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかし、個人消費の伸びは力強さに欠け、原材料価格や物流コストの上昇など依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは「環境対策」「安全・安心」をキーワードに、環境対策製品や他社と差別化できるオンリーワンの製品の開発を行うとともに、「競争力のある工場」をめざし各工場の運営体制の見直しによる原価低減にも努めてきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高22億94百万円（前年同期24億93百万円）、営業利益32百万円（同 92百万円）、経常利益39百万円（同 1億1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円（同 1億74百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

< 塗料販売事業 >

建築、床用塗料は、昨年発売した「フロアトップアクア フォルティス」が当第1四半期も順調に推移していることと、工事案件も堅調に伸びてきていることにより前年を上回りました。家庭用塗料は、インターネット通販による売上は順調に推移していますが、ホームセンターへの売上低迷が依然として続いているため前年を下回りました。道路用塗料は、工事発注の遅れや発注で使用される材料の減少などにより前年を下回りました。なお、当期より発足したレイズ事業部で扱っている専門施工会社向け水性アクリルゴム系塗膜防水材料は、大型民間物件の獲得もあり順調に伸長しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は、前年同期と比べて1億72百万円減少し22億32百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

< 施工事業 >

床材工事は前年を上回りましたが、道路施設工事は、当第1四半期での完成工事物件の減少により前年を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の施工事業の売上高は、前年同期と比べて26百万円減少し、61百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億28百万円減少し、142億50百万円となりました。これは主に、仕掛品で1億55百万円、商品及び製品で1億円増加したものの、受取手形及び売掛金で7億8百万円減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3億31百万円減少し、46億5百万円となりました。これは主に、その他(流動負債)で96百万円増加したものの、支払手形及び買掛金で2億23百万円、賞与引当金で1億55百万円減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて97百万円減少し、96億45百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益で19百万円増加したものの、配当金で96百万円、その他有価証券評価差額金で20百万円減少したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は54百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,242,000	7,242,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,242,000	7,242,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日 ~2018年6月30日		7,242,000		1,040,000		680,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 812,600		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,428,700	64,287	同上
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	7,242,000		
総株主の議決権		64,287	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有する当社株式 177,600株（議決権1,776個）が含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれています。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトミクス株式会社	東京都板橋区舟渡三丁目9 番6号	812,600		812,600	11.22
計		812,600		812,600	11.22

(注) 上記のほか、「株式付与ESOP信託」の導入に伴い、自己株式処分による第三者割当を実施したことにより、当事業年度末日現在、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が当社株式 177,600株を所有しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人 保森会計事務所による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877,766	2,811,068
受取手形及び売掛金	2 3,760,267	2 3,052,098
電子記録債権	2 580,134	2 629,918
商品及び製品	982,466	1,083,324
仕掛品	197,740	353,497
原材料及び貯蔵品	471,150	489,194
その他	33,646	68,785
貸倒引当金	31,914	31,104
流動資産合計	8,871,257	8,456,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,083,938	1,066,186
機械装置及び運搬具（純額）	238,513	-
土地	2,930,295	2,930,295
その他（純額）	173,795	453,690
有形固定資産合計	4,426,543	4,450,173
無形固定資産	202,667	197,721
投資その他の資産	1 1,178,803	1 1,145,788
固定資産合計	5,808,013	5,793,682
資産合計	14,679,270	14,250,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,902,456	2 1,678,526
電子記録債務	2 920,388	2 920,136
短期借入金	345,820	345,820
未払法人税等	43,788	14,474
賞与引当金	198,967	43,957
その他	2 574,613	2 671,129
流動負債合計	3,986,033	3,674,045
固定負債		
長期借入金	456,100	419,645
役員退職慰労引当金	71,208	74,128
株式給付引当金	41,606	45,438
退職給付に係る負債	272,984	274,775
資産除去債務	41,706	41,829
その他	67,324	75,394
固定負債合計	950,929	931,211
負債合計	4,936,963	4,605,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	692,570	692,570
利益剰余金	8,078,010	8,001,076
自己株式	401,741	401,741
株主資本合計	9,408,838	9,331,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,493	316,952
退職給付に係る調整累計額	4,024	3,649
その他の包括利益累計額合計	333,469	313,303
純資産合計	9,742,307	9,645,208
負債純資産合計	14,679,270	14,250,464

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	2,404,814	2,232,319
工事売上高	88,741	61,958
売上高合計	2,493,555	2,294,278
売上原価		
商品及び製品売上原価	1,625,060	1,522,506
工事売上原価	62,227	55,010
売上原価合計	1,687,288	1,577,516
売上総利益	806,267	716,762
販売費及び一般管理費	714,187	684,560
営業利益	92,079	32,201
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	4,763	5,299
為替差益	1,847	1,041
その他	5,531	2,593
営業外収益合計	12,156	8,946
営業外費用		
支払利息	2,335	1,857
営業外費用合計	2,335	1,857
経常利益	101,900	39,290
特別利益		
固定資産売却益	99	199
投資有価証券売却益	26	-
関係会社清算益	112,245	-
特別利益合計	112,371	199
特別損失		
固定資産除却損	31	342
特別損失合計	31	342
税金等調整前四半期純利益	214,240	39,147
法人税、住民税及び事業税	18,069	5,746
法人税等調整額	22,029	13,893
法人税等合計	40,099	19,640
四半期純利益	174,141	19,507
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,141	19,507
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,296	20,541
為替換算調整勘定	82,371	-
退職給付に係る調整額	373	375
その他の包括利益合計	42,701	20,165
四半期包括利益	131,440	658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,440	658
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
投資その他の資産	0	0

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしています。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	143,821	111,135
電子記録債権	41,124	25,228
支払手形	95,926	102,496
電子記録債務	66,255	57,002
その他(設備関係)	5,159	3,721

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	75,285	76,127

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 2017年6月29日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,746千円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,664千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,404,814	88,741	2,493,555	2,493,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,541	-	10,541	10,541
計	2,415,355	88,741	2,504,096	2,504,096
セグメント利益	160,923	15,645	176,569	176,569

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	176,569
全社費用(注)	84,489
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	92,079

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,232,319	61,958	2,294,278	2,294,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,341	-	7,341	7,341
計	2,239,661	61,958	2,301,620	2,301,620
セグメント利益又は損失()	115,951	3,274	112,676	112,676

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	112,676
全社費用(注)	80,474
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	32,201

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.87	3.12
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	174,141	19,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	174,141	19,507
期中平均株式数(千株)	6,247	6,251

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間が182,250株、当第1四半期連結累計期間が177,600株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

アトムクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトムクス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アトムクス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。